

# 2022.12

**2022年度 第3四半期 決算 IR資料**

**2023.2.3**

**証券コード：8002**

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

# 01 2022年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

- **純利益**は **4,635億円**（前年同期比 **+1,360億円**） **実態純利益**は **4,310億円**（同 **+700億円**）

- 非資源分野が増益を牽引し、純利益・実態純利益共に過去最高益を大幅に更新
- 純利益の前回見通し（2022/11/4公表）に対する進捗率は91%
- 第3四半期にGavilon穀物事業の売却益569億円<sup>※</sup>を計上（<sup>※</sup> 暫定的な株式譲渡価格に基づく売却益）

- **基礎営業キャッシュ・フロー**は **+4,667億円**（同 **+472億円**）と過去最高
- **株主資本**は利益剰余金の増加等により **2.7兆円**（前年度末比 **+約4,900億円**）

加えてGavilon穀物事業の売却に伴うネット有利子負債削減により、**ネットDEレシオ**は0.58倍（前年度末比 0.25ポイント改善）

（億円）	2021年度 Q1-Q3	2022年度 Q1-Q3	増減
純利益	3,274	4,635	+1,360 (+42%)
実態純利益	3,610	4,310	+700 (+19%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+4,196	+4,667	+472 (+11%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー （営業資金の増減等を除く）	—	+4,615	—

	2022年3月末	2022年12月末	増減
ネットDEレシオ	0.83倍	0.58倍	0.25ポイント改善

\* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

\* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

\* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示

## 02 2022年度見通し

- 純利益は **5,300億円 (+200億円上方修正)** 実態純利益は **5,200億円 (+300億円上方修正)**

- ・ 順調な業績の進捗を踏まえ、通期業績見通しを上方修正
- ・ 純利益の見通しは、不測の損失等に備えたバッファ200億円を含む

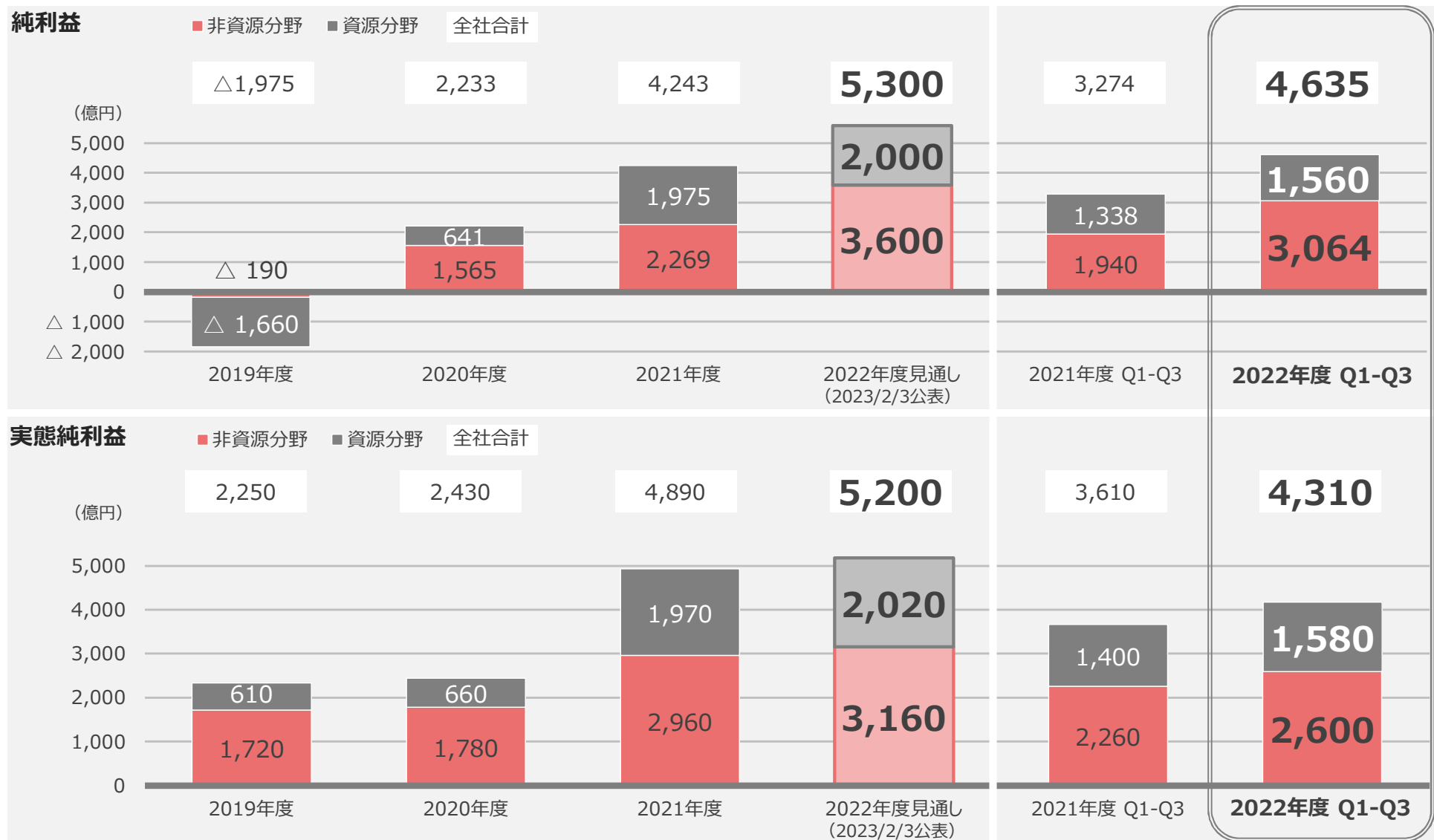
- 年間配当金は純利益の上方修正に伴い、1株当たり**78.0円に増配**（前回2022/11/4公表予想対比 +3.0円）

新たな  
株主還元方針  
(→P.10~11)

- ・ 長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長により増配を目指すことを基本方針とする
- ・ 中期経営戦略GC2024（2022～2024年度）では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う

(億円)	2022年度見通し		増減
	2022/11/4 公表	2023/2/3 公表	
純利益	5,100	5,300	+200
実態純利益	4,900	5,200	+300
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,700	+5,800	+100
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+4,500	+4,700	+200
ROE	20%程度	20%程度	—
ネットDEレシオ	0.6～0.7倍程度	0.6倍程度	—
1株当たり年間配当金	75.0円(下限) 中間(実施済)37.5円、期末(予想)37.5円	78.0円(累進配当の基点) 中間(実施済)37.5円、期末(予想)40.5円	+3.0円

# 03 純利益・実態純利益の推移

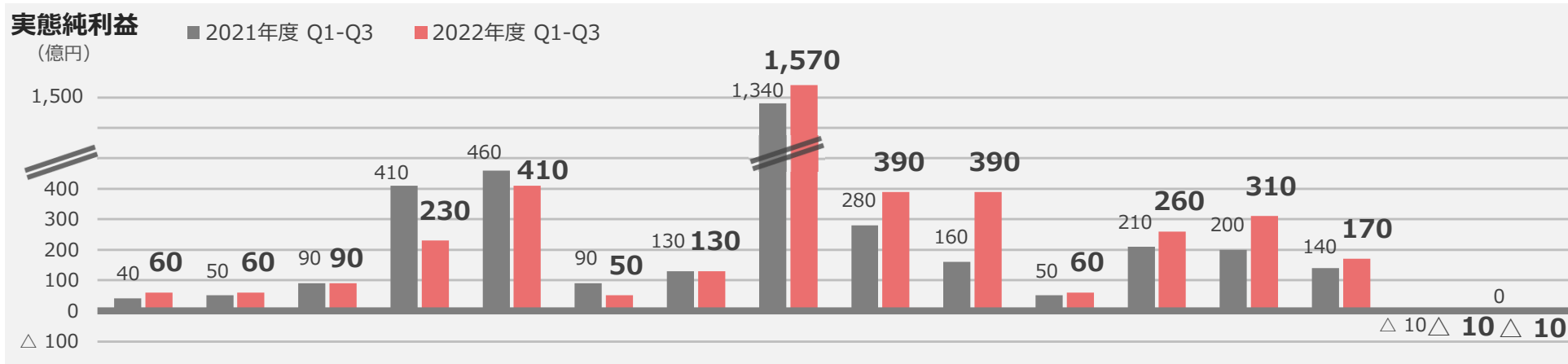
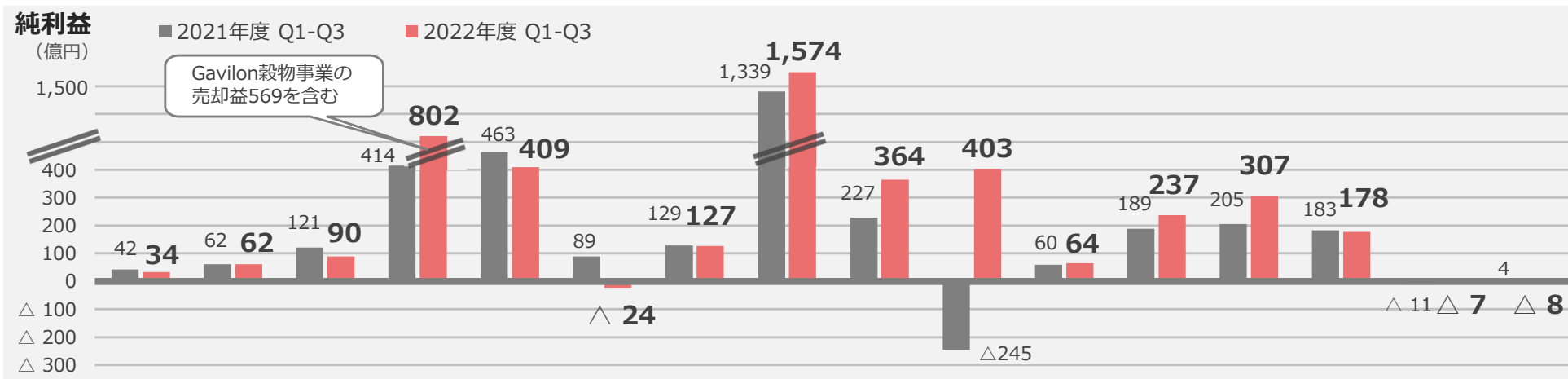


\* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計  
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

\* その他分野 推移

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し (2023/2/3公表)	2021年度 Q1-Q3	2022年度 Q1-Q3
純利益	△124	27	△0	△300	△3	10
実態純利益	△80	△10	△40	20	△50	130

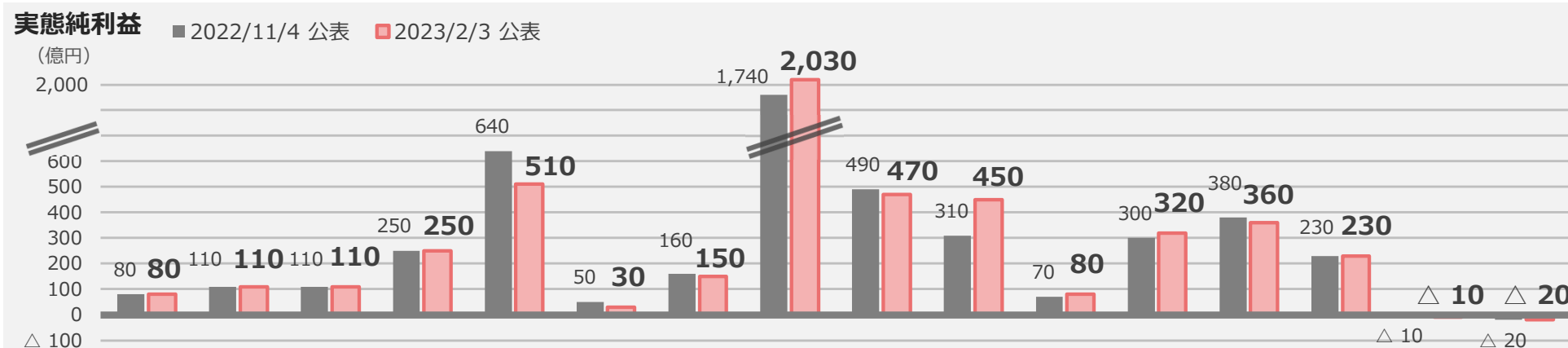
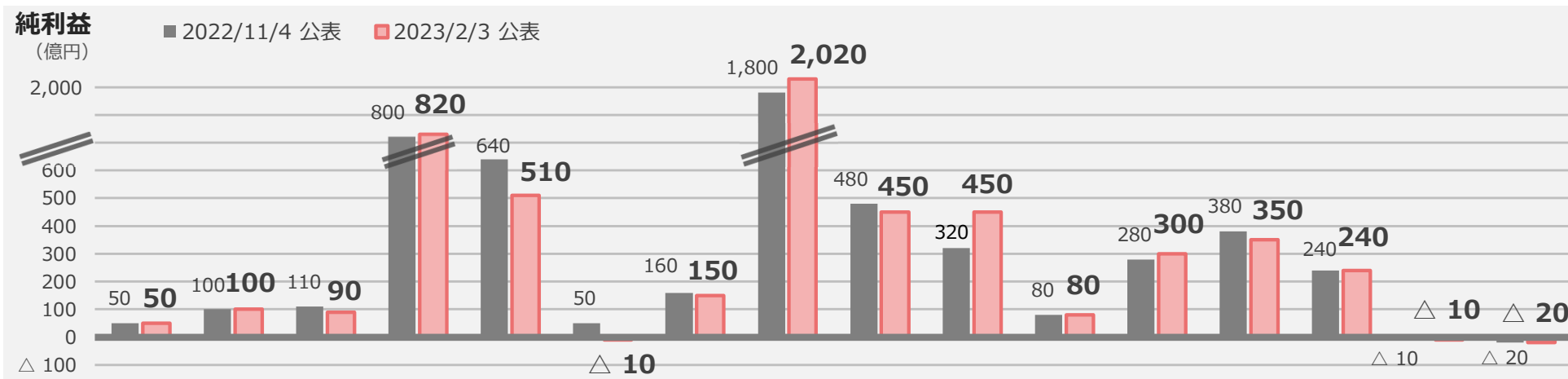
# 04 セグメント別 損益の状況 2022年度・2021年度 第3四半期累計期間 実績対比



ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレート・ディベロップメント
生活産業					素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO		

\* 2021年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

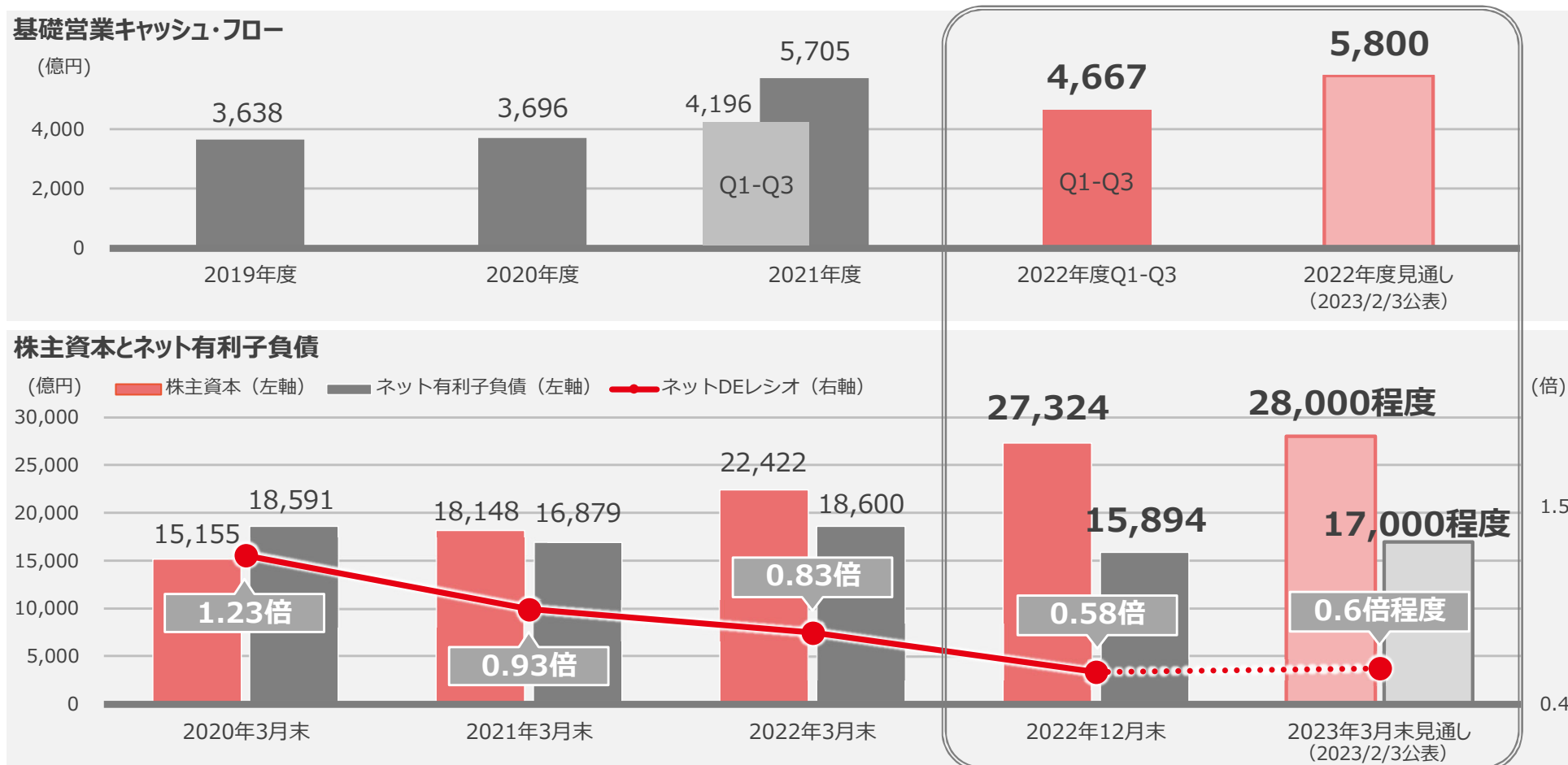
# 05 セグメント別 2022年度損益の見通し 2023/2/3公表・2022/11/4公表 対比



ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレート・ディベロップメント
生活産業						素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO	

## 06 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債

- 2022年度の基礎営業キャッシュ・フロー見通しは5,800億円に上方修正（前回2022/11/4公表見通し対比 +100億円）
- Gavilon穀物事業の売却に伴う回収資金を債務返済に充てたことにより、2023年3月末のネットDEレシオは0.6倍程度となる見込み。今後も財務規律を重視した経営を継続する

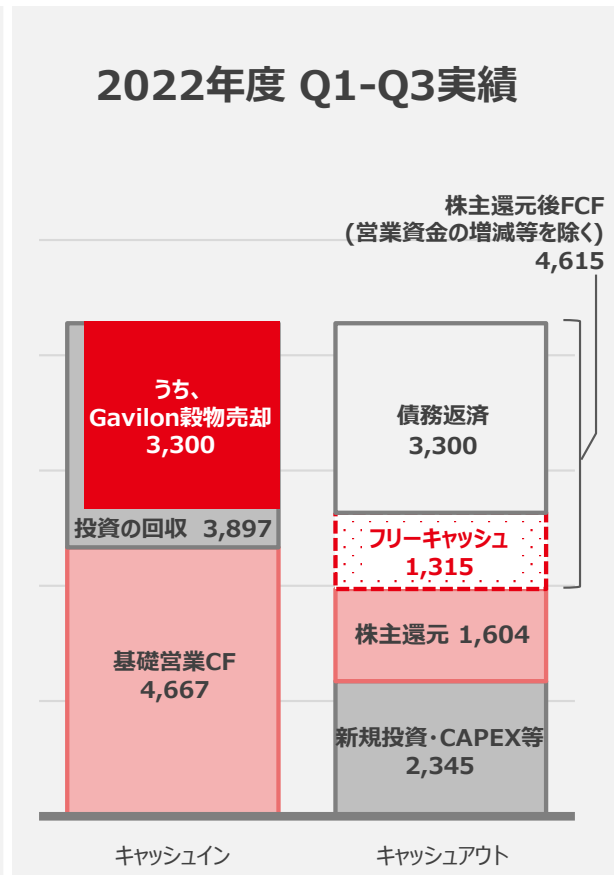
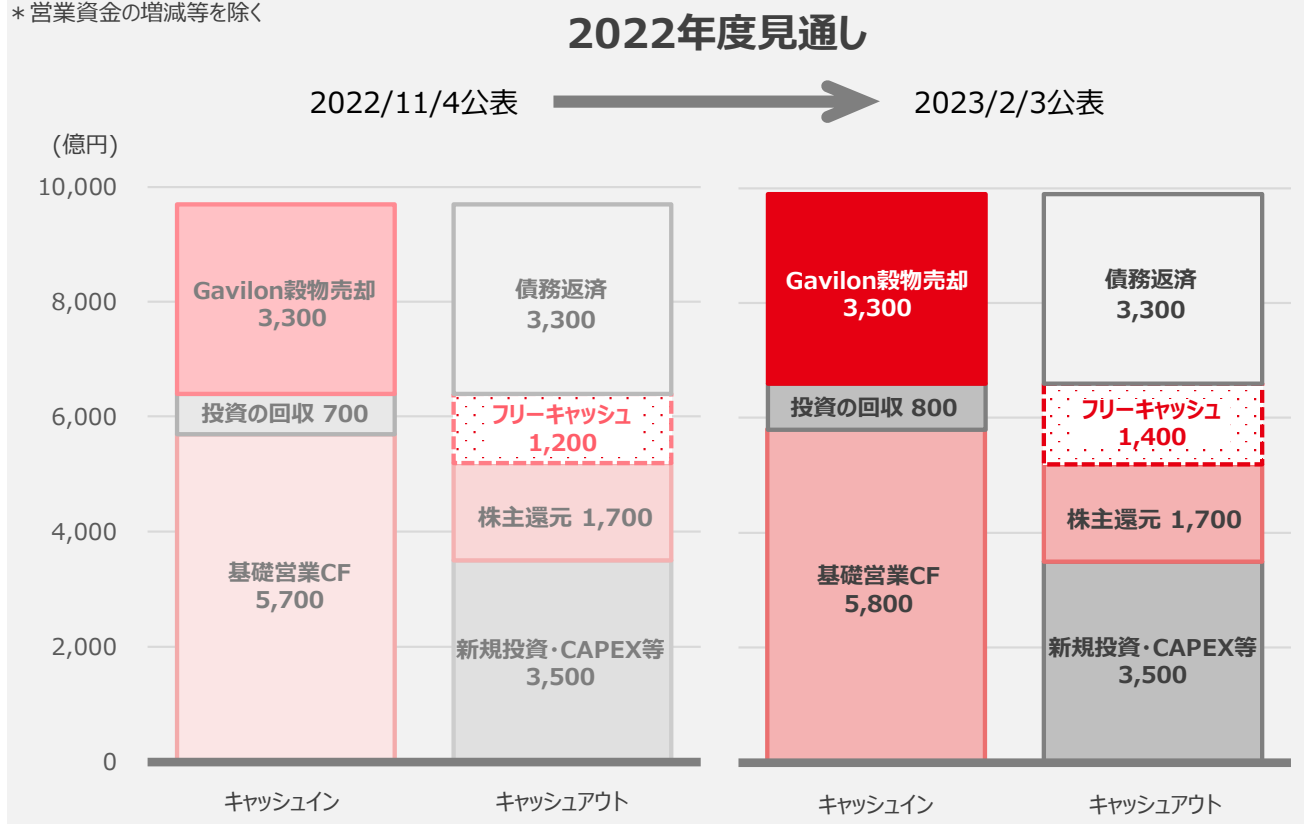


# 07 資本配分

- Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円※は債務返済に充当済み（※ 暫定的な株式譲渡価格に基づく回収資金）
- 2022年度フリーキャッシュは1,400億円を見込み、最適な資本配分を追求
- \* フリーキャッシュ：成長投資、自己株式取得、内部留保（将来を見据えた投資余力）等に充当

## 資本配分

\* 営業資金の増減等を除く





## 08 新規投資と回収 2022年度第3四半期累計期間 主要案件

(億円)

	2022年度 Q1-Q3実績				2022年度 Q1-Q3 主要案件	2022年度 見通し (2023/2/3公表)
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3	*2		
新規投資+CAPEX等 *1	△ 2,345		△ 1,123	△ 952	△ 270	△ 3,500
新規投資	△ 1,135	セールス&マーケティング事業 △ 382	△ 121	△ 261	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香辛料・調味料の製造・販売事業（オランダ Euroma社）</li> <li>・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社）</li> <li>・農業資材関連事業（米国 Helena社）</li> <li>・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu社）</li> <li>・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）</li> <li>・食肉等の生産・加工・販売事業（日本 ウェルファムフーズ社）</li> </ul>	△ 2,000
ファイナンス事業		△ 90	△ 81	△ 9		
安定収益型事業		△ 643	△ 643	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー等発電事業</li> <li>・FPSO事業（ブラジル）</li> </ul>	
資源投資		△ 20	△ 20	-		
CAPEX等	△ 1,211	資源投資関連以外 △ 1,122	△ 1,122		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資材関連事業（米国 Helena社）*3</li> <li>・ムシパルプ事業（インドネシア）</li> <li>・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）</li> </ul>	△ 1,500
資源投資関連		△ 88	△ 1	△ 88		
回収	+3,897				<ul style="list-style-type: none"> <li>・Gavilon穀物事業（約3,300億円）</li> <li>・石油・ガス開発事業（米国 メキシコ湾）</li> <li>・銅事業株主融資（チリ）</li> <li>・政策保有株式</li> </ul>	+4,100
合計	+1,552					+600

\*1) CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

\*2) ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*3) 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△420億円を含む

## 09 市況・持分生産量／販売量

市況		2021年度 Q1-Q3 平均	2022年度 Q1-Q3 平均	前年同期比	2021年度 通期実績	2022年度見通し		感応度 *4 (対、年間純利益)
						2022/11/4公表	2023/2/3公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	71	94	+ 23	77	92	91 (Q4 : 80)	約3億円/[1ドル/バレル]*5
	LME銅価格 (ドル/トン) *1	9,533	8,632	- 901	9,588	8,525	8,700 (Q4 : 8,800)	約11億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.061	0.062	+ 0.001ポイント	0.063	0.1	0.1 (Q4 : 0.1)	
	ドル LIBOR 3M (%)	0.148	3.038	+ 2.890ポイント	0.242	3.5	3.6 (Q4 : 5.2)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	111.10	136.51	25.41円 円安	112.38	134	136 (Q4 : 134)	約18億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2022年3月末 122.39	2022年12月末 132.70	前年度末比 10.31円 円安	2022年3月末 122.39	2023年3月末 134	2023年3月末 134	
持分生産量／販売量		2021年度 Q1-Q3 実績	2022年度 Q1-Q3 実績	前年同期比	2021年度 通期実績	2022年度 期初計画		
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	20	10	- 10	19	11		
	上段 : 石油・ガス開発事業 *2 下段 : 当社持分合計 *3	24	12	- 12	22	14		
銅	持分販売量 (千トン)	100	91	- 9	133			
原料炭	持分販売量 (千トン)	4,565	4,547	- 18	5,916			

\*1) Q1-Q3は3月～11月、通期は3月～翌年2月の平均価格

\*2) 米国メキシコ湾、インド洋における石油・ガス開発事業の合計。なお、2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却

\*3) 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

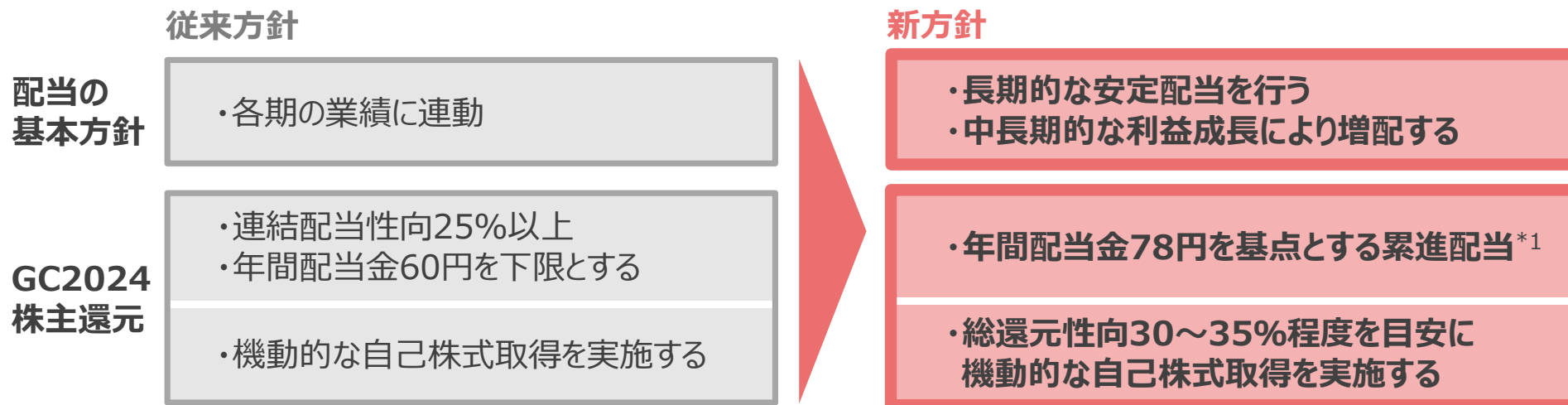
\*4) 2022年度期初計画に対する感応度

\*5) 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

# 新たな株主還元方針

配当の基本方針及び中期経営戦略「GC2024」期間の株主還元

# ○ 新たな株主還元方針



収益基盤と財務基盤の充実・強化が進展したことを踏まえ、株主還元を強化  
**長期にわたり安定した配当を行うため、累進配当を導入**

今後も最適な資本配分と戦略の実践により、**中長期的な利益成長、TSR\*2の向上**に取り組む

参考：当社経営の進捗（2022年度）

収益  
基盤

- ✓ 2年連続最高益を更新し、純利益5,300億円へ
- ✓ 非資源分野を成長ドライバーに基礎営業キャッシュ・フローは過去最高の5,800億円へ

財務  
基盤

- ✓ Gavilon穀物事業を売却し、約3,300億円の資金を回収（2022年10月）  
ネットDELレシオは史上最低水準となる0.6倍程度、株主資本は過去最大の約2.8兆円を見込む（2023年3月末）
- ✓ 信用格付の向上を達成（S&P、R&I、JCRが格付を引き上げ、Moody'sがアウトルックを引き上げ）

\*1) 累進配当：減配せず、配当維持または増配を行うこと

\*2) Total Shareholder Return（株主総利回り）：株価上昇によるキャピタルゲインと配当を株価（投資額）で割った比率

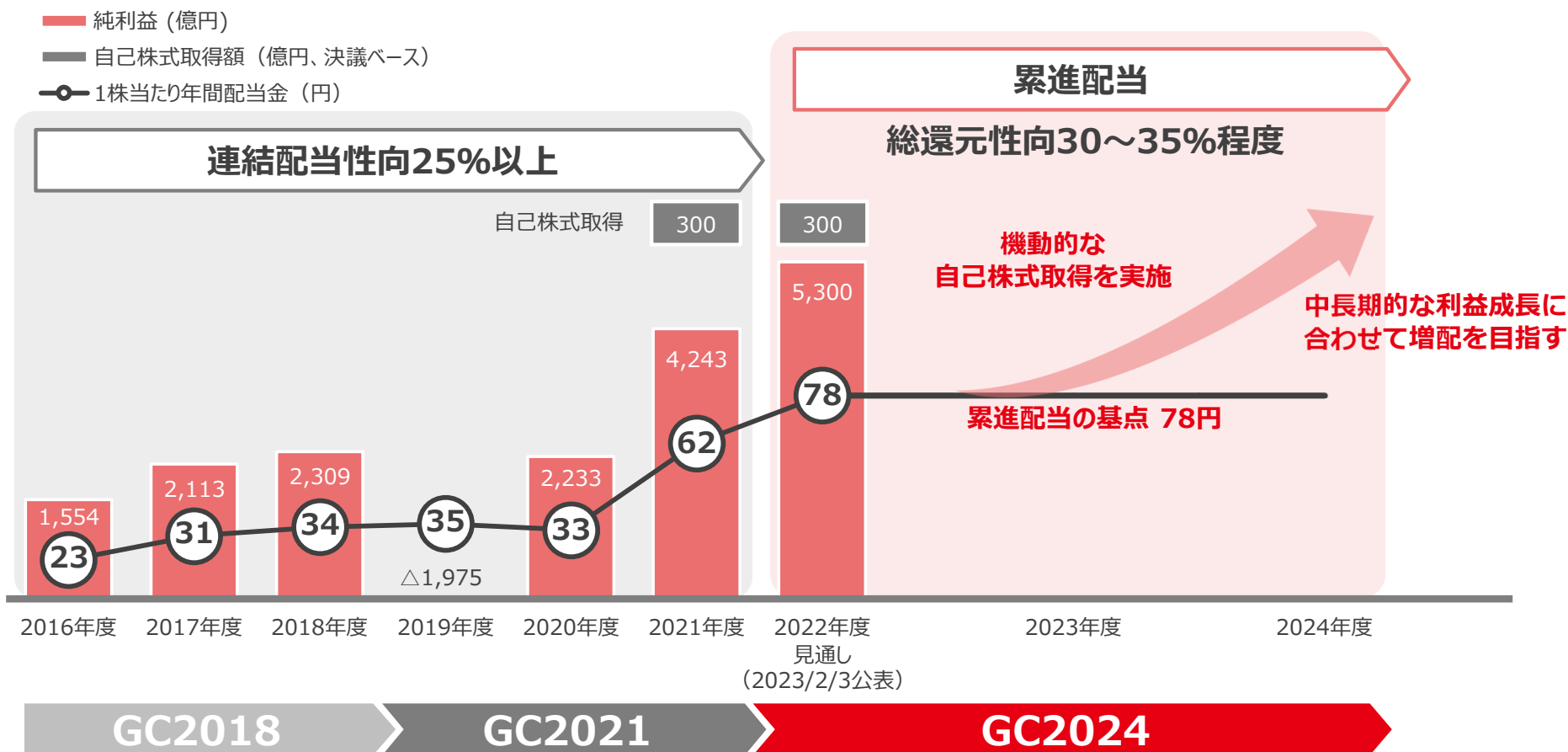
# ○ 中期経営戦略「GC2024」期間の株主還元

2022年度

累進配当を導入。1株当たり年間配当金78円を基点とする  
第4四半期決算を踏まえて、総還元性向30～35%程度を目安に自己株式取得を検討

2023年度～

利益成長に合わせて増配を目指す  
総還元性向30～35%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施





Global crossvalue platform

**Marubeni**